

事務事業評価シート

H27(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	環境産業部
	04028-1	ごみ減量化対策事業	室名	廃棄物対策室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計 一般会計
	基本施策	03:循環型社会の形成・エコシティの実現	務	款 衛生費
	施策の方向	03:ごみの減量化、リサイクルの推進	科	項 清掃費
戦略プロジェクト		目	目 清掃総務費	

②目的・概要	対象	市民
	目的	生ごみ処理容器の購入者に対し、補助金を交付することにより普及拡大を図り、家庭から排出される生ごみの減量化及びたい肥としての資源化を積極的に推進する。
概要	生ごみ処理容器購入費補助金の交付 対象者:生ごみ処理容器購入者 補助金額:1基につき容器購入費の2分の1(上限25,000円) 生ごみ水切りなどごみ減量にかかる周知・啓発	

			27年度	28年度
①	名称	補助金の交付基数	計画値	
	補足	生ごみ処理容器購入費補助金の交付基数	実績値	27
			単位	基
②	名称	ごみ減量にかかる周知・啓発	計画値	
	補足	周知・啓発回数	実績値	16
			単位	回
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④事業の計画・実績					・生ごみ処理容器購入費補助金交付基数(補助金額) 27基(368,400円) ・市内各小学校の総合環境センター見学会の機会やケーブルテレビ・市広報を活用し、生ごみ水切りなどごみ減量にかかる周知・啓発を行った。			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	76	平均給与額×③
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	76	
		県支出金				所要人員 ③	0.01	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		440	368	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	76			
	総コスト		⑥	444				

⑤事業の評価	【事業の成果】	平成27年度末の累計補助金交付基数は1,971基となっており、家庭から排出される生ごみの減量化とたい肥化としての資源化に寄与している。 また、生ごみの水切りやごみの減量化及び資源化の周知・啓発により、ここ数年一般廃棄物の排出量は減少傾向にある。	総合判定 B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	一昨年に実施した容器利用者アンケートでは、概ね継続利用されており一定の減量効果を確認することはできたが、生ごみ処理容器購入費補助金交付件数は、ここ数年僅かに減少又は横ばい傾向にあり、大幅な利用拡大が見られない。そのことから、他の手法によるごみ減量化の取り組みも検討する必要がある。	
	【改善の方向性】	周知・啓発を通じて、引き続き容器利用者への継続利用を促すとともに、未利用者に対しては減量効果や補助金制度をPRし、利用拡大に努める。また、引き続き市民及び事業者へのごみ減量の周知・啓発を行うとともに、他の手法による減量施策を検討するため、ごみダイエットサポーター(廃棄物減量等推進員)を委嘱し、市民・事業者と協働して減量化に取り組む機会を創出する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切	最終評価確認者: 廃棄物対策室長 谷口 広幸